

(短第7号の1)

- ① 新規で育児休業を取得する場合：「新規」を選択
- ② 育児休業期間を変更する場合：掛金・手当金についてそれぞれ選択の上、短縮 or 延長に○印をしてください。

育児休業等掛金免除(変更)申出書 兼 育児休業手当金(変更)請求書 (基本期間支給分)

* 該当請求区分欄等に してください。

| | |
|--|-------------------|
| <input checked="" type="checkbox"/> 新規 | 基本期間支給請求 |
| <input type="checkbox"/> 変更 | 基本期間での支給期間(短縮・延長) |
| <input type="checkbox"/> 変更 | 掛金免除期間(短縮・延長) |

| | | | | | | | |
|--|--------------------|-------------|---|-------------------|----------------|-------|--|
| | | 決定額 | | 円 | | | |
| 組合員証 | 記号 番号 | 999 9999 | 組合員 氏名 | 共済 花子 | 所属 機関名 | □ □ □ | |
| 標準報酬月額 | 等級 | ○○ | 円 | 育児休業に係る 子の生年月日 | 令和 元 年 6 月 1 日 | | |
| 育児休業期間 | 初日：令和 元 年 7 月 28 日 | | ～ 末日：令和 2 年 5 月 31 日 | | | | |
| | 育児休業期間に変更があった場合 | | 変更後の末日：令和 年 月 日 | | | | |
| 掛金免除期間 | 開始月：令和 元 年 7 月 | | ～ 終了月：令和 2 年 5 月 | | | | |
| | 掛金免除期間に変更があった場合 | | 変更後の終了月：令和 | | 最長1歳到達日 | | |
| 育児休業手当金 請求期間 | 初日：令和 元 年 7 月 28 日 | | ～ 末日：令和 2 年 5 月 31 日 | | | | |
| | 請求期間に変更があった場合 | | 変更後の末日：令和 年 月 日 | | | | |
| パパ・ママ育休プラス 制度該当の場合 | 配偶者氏名 | | | | | | |
| | 配偶者の育児休業期間 | | 令和 年 月 日～令和 年 月 日 | | | | |
| 請求金額 | | | 0,000,000 円 | | | | |
| 上記のとおり掛金の免除を申し出し、育児休業手当金を請求します。 奈良県市町村職員共済組合理事長 殿 令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日 住所 ○○市○○1-2-3 氏名 共済 花子 (印) | | | | | | | |
| 請求期間に対する 報酬の支給の有無 (いずれかに○をしてください) | 有 | | (別添、報酬支給額証明書のとおり) | | | | |
| | 無 (○) | | 所属機関の長又は給与事務担当者 令和 年 月 日 職名 □ □ □ 長 氏名 △ △ △ △ (印) | | | | |
| 上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。 令和 ○○ 年 ○○ 月 ○○ 日 所属所長 職名 □ □ □ 長 氏名 △ △ △ △ (印) | | | | | | | |

- 備考) 1. 辞令書の写しを添付してください。
2. 掛金免除期間は、育児休業等を開始した日の属する月から育児休業等が終了する日(最長育児休業等に係る子が3歳に到達する日)の翌日の属する月の前月までの期間となります。
3. 育児休業手当金は、育児休業により勤務に服さなかった期間で、当該育児休業に係る子が1歳(両親ともに育児休業をする場合の特例『パパ・ママ育休プラス制度』により請求される場合は、1歳2か月のうち1年間)に達する日までの期間について支給します。
4. 当該育児休業に係る子が1歳に達した時点で、総務省令に定める各育児休業手当金支給期間延長事由に該当し、延長請求される場合は、「育児休業等掛金免除(変更)申出書 兼 育児休業手当金(変更)請求書(特例期間支給分)」で請求してください。
5. この請求書提出後、育児休業期間に変更等があった場合は、速やかに「育児休業等掛金免除(変更)申出書 兼 育児休業手当金(変更)請求書」を提出してください。
6. 『パパ・ママ育休プラス制度』により請求される場合は、配偶者氏名及び育児休業期間を記入の上、以下の書類を添付してください。
- ① 組合員の配偶者であることが確認できる書類(住民票の写し等)
 - ② 組合員の配偶者の育児休業期間が確認できる書類

(短第7号の1)

- ① 新規で育児休業を取得する場合：「新規」を選択
- ② 育児休業期間を変更する場合：掛金・手当金についてそれぞれ選択の上、短縮 or 延長に○印をしてください。

育児休業等掛金免除(変更)申出書 兼 育児休業手当金(変更)請求書

(基本期間支給分)

* 該当請求区分欄等に してください。

| | | | | | | | | | |
|--|---------------------|--------------------|--|-------------------------|--|---|-----|-------|--|
| <input type="checkbox"/> | 新規 | 基本期間支給請求 | | 決定額 | | 円 | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 変更 | 基本期間での支給期間 (短縮・延長) | | | | | | | |
| <input checked="" type="checkbox"/> | 変更 | 掛金免除期間 (短縮・延長) | | | | | | | |
| 組合員証 | 記号 | 999 | 組合員 | 共済 花子 | | | 所属 | □ □ □ | |
| | 番号 | 9999 | 氏名 | | | | 機関名 | | |
| 標準報酬月額 | 〇〇 等級 | 〇〇〇,〇〇〇 円 | 育児休業に係る子の生年月日 | 令和 元 年 6 月 1 日 | | | | | |
| 育児休業期間 | 初日： 令和 元 年 7 月 28 日 | | | ～ 末日： 令和 2 年 5 月 31 日 | | | | | |
| | 育児休業期間に変更があった場合 | | | 変更後の末日： 令和 2 年 3 月 31 日 | | | | | |
| 開始月： 令和 元 年 7 月 | | | ～ 終了月： 令和 2 年 5 月 | | | | | | |
| 育児休業期間に変更があった場合は、それぞれ変更後の末日・終了月を記入してください。 | | | 変更後の終了月： 令和 2 年 3 月 | | | | | | |
| 育児休業手当金請求期間 | 初日： 令和 元 年 7 月 28 日 | | | ～ 末日： 令和 2 年 5 月 31 日 | | | | | |
| | 請求期間に変更があった場合 | | | 変更後の末日： 令和 2 年 3 月 31 日 | | | | | |
| パパ・ママ育休プラス制度該当の場合 | 配偶者氏名 | | | | | | | | |
| | 配偶者の育児休業期間 | | 令和 年 月 日～令和 年 月 日 | | | | | | |
| 請求金額 | 〇,〇〇〇,〇〇〇 円 | | | | | | | | |
| <p>上記のとおり掛金の免除を申し出し、育児休業手当金を請求します。</p> <p style="text-align: center;">奈良県市町村職員共済組合理事長 殿</p> <p style="text-align: center;">令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日</p> <p style="text-align: right;">住所 〇〇市〇〇1-2-3</p> <p style="text-align: right;">氏名 共済 花子 (印)</p> | | | | | | | | | |
| 請求期間に対する報酬の支給の有無 (いずれかに○をしてください) | 有 | | (別添、報酬支給額証明書のとおり) | | | | | | |
| | (無) | | 所属機関の長又は給与事務担当者 令和 年 月 日 職名 □ □ □ 長 氏名 △ △ △ △ (印) | | | | | | |
| <p>上記の記載事項は、事実と相違ないものと認めます。</p> <p style="text-align: center;">令和 〇〇 年 〇〇 月 〇〇 日</p> <p style="text-align: right;">所属所長 職名 □ □ □ 長</p> <p style="text-align: right;">氏名 △ △ △ △ (印)</p> | | | | | | | | | |

- 備考) 1. 辞令書の写しを添付してください。
2. 掛金免除期間は、育児休業等を開始した日の属する月から育児休業等が終了する日(最長育児休業等に係る子が3歳に到達する日)の翌日の属する月の前月までの期間となります。
3. 育児休業手当金は、育児休業により勤務に服さなかった期間で、当該育児休業に係る子が1歳(両親ともに育児休業をする場合の特例『パパ・ママ育休プラス制度』により請求される場合は、1歳2か月のうち1年間)に達する日までの期間について支給します。
4. 当該育児休業に係る子が1歳に達した時点で、総務省令に定める各育児休業手当金支給期間延長事由に該当し、延長請求される場合は、「育児休業等掛金免除(変更)申出書 兼 育児休業手当金(変更)請求書(特例期間支給分)」で請求してください。
5. この請求書提出後、育児休業期間に変更等があった場合は、速やかに「育児休業等掛金免除(変更)申出書 兼 育児休業手当金(変更)請求書」を提出してください。
6. 『パパ・ママ育休プラス制度』により請求される場合は、配偶者氏名及び育児休業期間を記入の上、以下の書類を添付してください。
- ① 組合員の配偶者であることが確認できる書類(住民票の写し等)
 - ② 組合員の配偶者の育児休業期間が確認できる書類